

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	22	防災・減災
5年後の まちの姿	<p>○「自助」「共助」「公助」の連携によって災害から市民の尊い命が守られています。</p> <p>○被害を最小限に食い止め、迅速な復興を実現する体制が整っています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、災害発生時には救助・救援・復旧活動に全力で取り組むとともに、市民の命を守ることを最優先に防災・減災に向けた事前の対策を講じます。</p> <p>市民等は、自分の命は自分で守る（自助）、自分達の地域は自分達で守る（共助）意識を持ち、災害発生時に取るべき行動の理解と事前の準備・対策に努めます。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①地域との協働による総合的な防災対策</p> <p>②消防・救急体制の強化</p> <p>③命を守る耐震改修の促進</p> <p>④土砂災害や風水害対策等の推進</p> <p>⑤適切な情報提供による安全な避難の誘導</p>	
施策担当課	総務課	
施策関係課・係	地域整備課 都市計画建築係・管理係・土木係、農林水産課 農林整備係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	572,045	684,045	1,088,823		
事務事業数	9	9	9		
うち、事務事業評価対象	6	6	6		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
自治会・集落で自主防災組織を立ち上げた数〔累計〕	組織	117	117	121	127			136
木造住宅における耐震改修実施数〔累計〕	件	0	0	0	0			2
防犯・防災メール登録件数	件	2,935	4,621	4,896	3,249			4,000
成果指標による 現状分析	<p>自治会・集落で自主防災組織を立ち上げた数〔累計〕については、未設立地区に対する担当者の声かけ、支援が実を結んだ。また、1月の能登半島地震の影響も少なからずあると思われる。</p> <p>木造住宅における耐震改修実施数（累計）については、耐震診断を6件実施し、建築士会による結果説明の場に職員も同行して制度の周知等に努めたものの、耐震改修の実施には至らなかった。</p> <p>防犯・防災メール登録件数については、令和6年3月末に防犯・防災メールを廃止し、防災アプリへ移行した。防犯・防災メールは希望登録者のほか、毎年区長及び消防団（部長以上）の変更があった場合は必ず登録の変更をお願いしていたが、防災アプリには区長・消防団の区分での配信等は困難であり、また防災無線と同様の情報が配信され</p>							

	るため登録は任意としている。(なお、市職員は災害時の職員参集連絡等は可能となっており全職員が登録済みである)
--	--

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	◇「自助」自分の命は自分で守る、「共助」地域のみんで助け合いの実現に向け、新たな自主防災組織が6地区で設立。今後も組織率100%の早期達成を目指す。 あわせて、各自主防災組織の活動支援を継続していく。

4 取組の状況と今後の方向性

① 地域との協働による総合的な防災対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害等の発生に備えて、市や関係機関が取り組むべき内容を明確にする地域防災計画、国土強靱化地域計画等を随時見直し、計画的に必要な対策を推進します。 ・共助を担う地域の防災体制の強化を図るため、自主防災組織の立ち上げの促進、防災拠点・避難所の機能の点検、防災訓練等を推進します。 ・自主防災組織、学校・保育園・認定こども園、福祉施設等と連携して、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進め、避難を支える体制の構築を図ります。 ・自助、共助の取組を促進するため、各種災害に関する危険箇所や基本的な対策を周知する防災ガイドブックのPRや、地域や学校と連携した防災教育の実施等を推進します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇防災訓練や防災セミナーを通じて、市民の防災意識の向上を図っている。</p> <p>平成19年から自主防災組織の設立を推進している。自主防災組織は、災害時の情報の収集・伝達活動や、負傷者の救出活動などのほか、平常時においても防災訓練の実施や防災資機材の整備などを行っている。(R7.3現在127組織/136組織)</p> <p>◇自主防災組織未設立地区の解消を進め令和6年度新たに6地区で設立。(残り9地区)</p> <p>各避難所等に配備している発電機等の点検は毎月実施。</p> <p>令和5年度に引き続き令和6年度も市防災訓練を実施</p> <p>10月20日シェイクアウト訓練を実施。その後各自主防災組織でプラスワン訓練を実施(54組織)</p> <p>◇個別避難計画について令和4年度は国のモデル事業を利用し、地域及び関係機関へ計画作成の必要性等についてセミナーを実施し4地区で作成。令和5年度も同様のセミナーを実施し9地区で作成。令和6年度は、アンケート結果等を基に、地域へ出向き必要性と作成方法等について説明するなど作成推進に努めた。新たに11地区で作成され、令和7年3月末現在、24地区で作成済みである。</p> <p>また、令和6年3月には未策定地区にアンケートを実施し作成予定等を確認。</p> <p>◇令和6年3月に落堀川水系の水害ハザードマップ等を見直した「胎内市防災ガイドブック」を更新。(令和6年4月全世帯に配布)</p> <p>学校等から要望があれば職員を派遣し防災教育・防災研修を実施。</p> <p>(令和6年度)</p> <p>学校 中条中学校1回、乙中学校1回、中条小学校1回</p> <p>地域 あかね町1回、黒川中町1回、若松町1回</p> <p>荒井浜1回、草野1回、黒川地区1回</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇自主防災組織未設立地区について、引き続き声がけや資料提供及び講師として職員の派遣等の支援を続け、早期設立100%を目指す。(残り9地区中、設立に向け取り組んでいる地区は2地区)</p> <p>市、関係機関、自主防災組織、防災士が連携し実施する市の防災訓練を計画的に実施することに併せ、組織として避難訓練、プラスワン訓練の定期的訓練実施を働きかける。</p>

<p>◇自主防災組織未設立地区について、引き続き声がけや資料提供及び講師として職員の派遣等の支援を続け、早期設立 100%を目指す。（残り 9 地区中、設立に向け取り組んでいる地区は 2 地区）（再掲）</p> <p>市、関係機関、自主防災組織、防災士が連携し実施する市の防災訓練を計画的に実施することに併せ、組織として避難訓練、プラスワン訓練の定期的訓練実施を働きかける。</p> <p>◇個別避難計画については、施設利用者の計画は事業所（ケアマネジャー、相談支援専門員）に依頼し、地区の作成と二本立てを進める。アンケート結果を参考に各地区への支援を実施し令和 7 年度末までの策定完了を目指す。</p> <p>令和 7 年度は、山間部・海岸部等の災害リスクの高い地域への支援を優先的に実施し、引き続き推進していく。</p> <p>個別避難計画のシステム化については、令和 7 年度に福祉介護課地域福祉係で既存の「避難行動要支援者システム」を改修することにより、個別避難計画情報を反映できるように対応する予定。</p> <p>◇内水ハザードマップ作成のための内水区域基礎調査については、公共下水道エリアを令和 6 年度に上下水道課で補助金を利用して実施予定。公共下水道エリア以外の地区について、活用できる補助金がなく基礎調査等に多額の費用を要するため、財源の確保に取り組む必要がある。</p> <p>引き続き、学校等から防災教育等の要望があれば対応していく。</p>
--

② 消防・救急体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・火災等の災害や救急時の体制強化に向けて、市内企業等の理解を得ながら消防団員の加入促進を図るとともに、団員の処遇改善を図ります。また、地域の実態に応じた組織再編を進めます。 ・近隣市町村と協力して、救急・消防体制の維持を図ります。 ・消防水利の確保や住宅用火災警報器の設置等を推進します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇消防団員の加入促進を図るため、団員の処遇改善として年額報酬を増額した。令和 4 年度に県平均、令和 5 年度から国が示した金額まで引上げを実施した。併せて令和 4 年度より報酬、出動手当等を個人口座へ振り込みに変更した。</p> <p>団員数の減少により、部体制から班体制へ移行する組織再編を令和 5 年度に実施</p> <p>◇近隣市町村と協定締結済み。胎内消防署と黒川出張所の統合（令和 12 年度予定）により、消防署からの距離が遠くなる、大長谷地区の対応として、村上市消防本部と協定見直しを実施（令和 5 年 1 月）</p> <p>令和 5 年度に鼓岡郵便局に AED 屋外 BOX を設置し、鼓岡担い手センターの AED を移設し、24 時間使用できる体制とした。</p> <p>令和 6 年度に 24 時間使用できる AED を市内コンビニ 3 店舗、駐在所 2 か所に設置した。そのほか中条駅構内にも 1 台設置（使用可能時間は午前 7 時から午後 7 時まで）</p> <p>◇消防水利の確保については、平成 30 年度より「消防水利の基準」を満たしていない地区の解消のため、毎年数基の消火栓等を設置してきた。令和 6 年度に荒井浜に防火水槽 2 基設置し「消防推進の基準」を満たした。</p> <p>住宅用火災警報器の設置等の推進については、消防本部が実施する設置状況調査や設置啓発について協力し、進めている。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇地域の実態に応じた組織再編を令和 5 年度に実施し班体制とした。今後団員数の減少で班体制が取れない場合は、同じ部内の班と統合を検討する。</p> <p>◇鼓岡、大長谷地区のドクターヘリランデブーポイントの充実・確保を進める。</p> <p>◇令和 6 年度で「消防水利の基準」の未達成地区は解消されたが、既存の消防水利（消火栓 789 基・防火水槽 243 基）の維持管理や交換が必要になる。</p> <p>住宅用火災警報器の設置等の推進については、引き続き警報器の必要性や実績等を周知していく。</p>

③ 命を守る耐震改修の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度の PR に取り組むとともに、部分改修や耐震シェルターの設置といった負担の少ない対策まで支援を拡大することを検討します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇高齢者や障がい者が同居する世帯への部分耐震改修や耐震シェルター設置などの耐震化支援策を実施した。</p>

<p>耐震改修の足掛かりとなる耐震診断の受診について市報や回覧にてPRを図った。</p> <p>危険ブロック塀の耐震改修・撤去に対する補助事業を実施。</p>
<p>主な課題と今後の対応</p>
<p>◇耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度の拡充やPRに取り組み、耐震化率の向上を目指す。</p> <p>改修実績がゼロという状況から、解体費や建て替えに関する補助の検討を行い、耐震化率の向上を目指す。</p>

④ 土砂災害や風水害対策等の推進

<p>施策の内容</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者と連携して山林の適正管理、防風林の育成や護岸の改修、河床の掘削等に計画的に取り組みます。 ・台風やゲリラ豪雨などによる浸水被害を軽減するため、市内各地に土のうの配備を進めます。併せて、自主防災組織と消防団の連携強化を図ります。 ・ハザードマップ等を基に、特に災害発生のリスクが高い場所について土砂対策施設の整備や排水ポンプの拡充等緊急的な対応を検討します。
<p>これまでの主な取組と実績</p>
<p>◇森林整備推進のため、森林経営計画の作成支援及び認定をした。(農林水産課)</p> <p>適切に森林を管理するために行う間伐や作業道開設を行う林業事業者への補助(農林水産課)</p> <p>県管理の一級河川・二級河川について、河床掘削及び草木伐採を要望した。(地域整備課)</p> <p>◇各地区から土のうの要望があれば必要数を市・自主防災組織・消防団が連携して配備している。また、各自主防災組織で土のうを保管する土のうステーション等を購入する場合は、補助金制度あり(補助率2/3)</p> <p>◇住宅などの浸水被害に至らないように雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場や調整池の維持管理を行った。(排水処理施設 13か所)</p> <p>令和4年度に若松町地内の冠水対策として市道白鳥線側溝改良工事(地下浸透施設)を実施した。</p>
<p>主な課題と今後の対応</p>
<p>◇市内で大雨時に冠水等が発生していることや各地で自然災害が多発していることから、河床掘削や草木伐採の必要度は増しているため、県に対し継続的に河川環境の維持管理に取り組むよう要望していく。</p> <p>◇各地区での水害対策の対応として、自主防災組織と消防団の連携強化を進めていく。</p> <p>令和6年度より、市、自主防災組織、防災士、消防団の連携強化を進めるため、各地区に「緊急連絡表」等を作成し配布した。</p> <p>◇異常気象(大雨)による住宅などの浸水被害や道路の冠水等を調査し、災害対応を行う。</p> <p>雨水排水ポンプ場等施設の老朽化が進行しているため、今後も定期点検等により不具合を察知し、施設機能の低下に至らないように補修を行っていく。</p> <p>大雨時に冠水等の被害を防ぐために、計画的に地区の排水路を整備していく。</p>

⑤ 適切な情報提供による安全な避難の誘導

<p>施策の内容</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の重要な提供手段である防災行政無線システムの更新に当たっては、現行システムの構成を生かしつつも、胎内市にとって最適なシステム方式の採用を検討します。また、令和6年3月防犯・防災メール終了に伴い、防災アプリの登録拡大を推進します。 ・これから起こるかもしれない災害に対し、家族構成や地域環境に合わせて、あらかじめ時系列で自分自身の行動計画を整理する「マイ・タイムライン」の作成は、いざという時に避難に役立つことから、啓発・推進していきます。
<p>これまでの主な取組と実績</p>
<p>◇令和4年度にプロポーザルにより実施設計業者を選定し、令和5年度に3か年の再整備工事を契約。遠隔操作機能を備えた最新の通信方式による機器への更新や、屋外拡声子局の増設及び高性能スピーカーへの切替えを予定。</p> <p>また、防犯・防災メールが運営会社の都合で令和5年度末をもって終了するため、防災アプリを令和6年3月から導入した。</p> <p>◇マイ・タイムラインの啓発については、胎内市防災ガイドブックの中で目的等を説明しています。</p> <p>また、令和4年12月に胎内市マイ・タイムラインの用紙と記入例を全世帯に配布。</p>

<p>防災行政無線によりマイ・タイムラインの作成と活用を呼びかけた。</p> <p>自主防災組織からの要望を受け、マイ・タイムライン講習会を実施。</p>
<p>主な課題と今後の対応</p>
<p>◇再整備工事は、通信や音質のテストを実施しながら進め、予定どおり市内生活圏エリアへの放送可能となるよう令和7年8月の工事完了を目指す。</p> <p>令和6年3月導入した防災アプリの登録者を増やしていく。令和6年11月にガラケー対応としてメール配信機能を追加（防災アプリ改修）</p> <p>◇マイ・タイムラインは見えやすい場所に掲示することで平時から避難行動が確認でき、有事の際の迅速な行動が期待できるが、今後も防災ガイドブックと併せて活用方法などを周知していく。</p> <p>自主防災組織等から要望があれば、作成研修会等を実施する。</p>

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◇地域の住民による共助の中核となる自主防災組織の、全集落・自治会での設立を目指すとともに、設立された自主防災組織との連携による防災訓練の実施や個別避難計画の作成などにより、更に実効性のある防災体制の確立を目指す必要がある。</p> <p>ゲリラ豪雨などによる冠水被害を防止するため、雨水排水ポンプ場や調整池、排水路の維持管理を行うとともに、県管理河川については継続的に河床掘削、草木伐採等の維持管理に取り組むよう県に対し要望していく必要がある。</p> <p>現行の防災行政無線システムは、運用開始から10年以上が経過し、故障や不具合が発生することが多くなっていることから、令和4年度に実施した実施設計に基づき、令和5年度から令和7年度までを再整備期間とし更新を行う。また、更新に当たっては、屋外スピーカーの拡充、SNSとの連動、遠隔操作等により、より早く、正確に情報伝達が可能となるよう再整備を進める。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
460110	防災事業	540,541	281,463	○	②	総務課
460111	水防事業	417	566	◎	②	総務課
460211	非常備消防一般	44,249	46,407	○	⑤	総務課
460212	消防施設整備管理事業	31,390	27,781	◎	③	総務課
460310	住宅・建築物耐震改修等事業	2,269	7,735	×	②	地域整備課
460410	終末処理場維持管理事業	17,534	43,094	◎	⑤	地域整備課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	460110		担当課	総務課	担当係	防災係	担当者	
事務事業名	防災事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	46	防災・減災	予算科目	09	消防費
主要施策	22	防災・減災		01	地域との協働による総合的な防災対策		01	消防費
				10	防災事業		04	防災費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令				災害対策基本法
関連例規	胎内市自主防災組織育成指導要綱、胎内市自主防災組織育成事業補助金交付要綱		関連計画	地域防災計画、胎内市地域福祉計画				

1 事業の取組状況

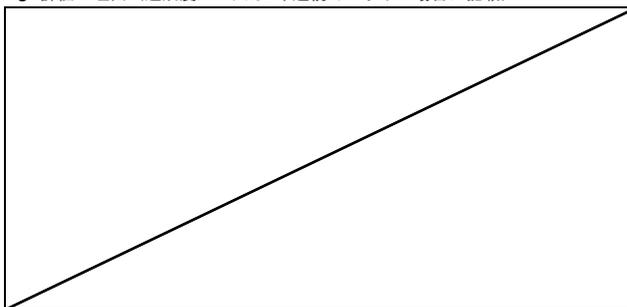
事業の目的・概要	防災に関する計画等の作成し、各種取組を推進するとともに、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織である「自主防災組織」や、地域の防災リーダーとなる防災士を育成するなど、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための施策を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実施 ・防災行政無線管理、再整備工事(2年目) ・自主防災組織支援／個別避難計画作成 ・その他災害対策
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	34,892	177,910	540,541	281,463	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数	地域防災訓練実施数
	目標	70回	70回	70回	70回	70回
	実績	75回	72回	77回		
成果指標	名称	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数	自主防災組織結成数
	目標	136	136	136	136	136
	実績	117	121	127		
	目標比	86.0%	89.0%	93.38%		

6 事業の課題

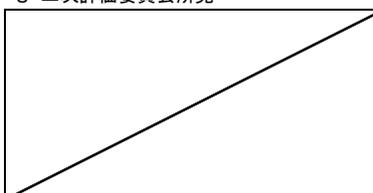
4年連続実施のシェイクアウト訓練に合わせ、各自主防災組織でのプラスワン訓練が定着してきている。しかし、訓練未実施の団体が約半数あり、引き続き訓練実施及び市からの支援内容を周知し呼びかけていく。引き続き後期区長会議でプラスワン訓練実施数を報告する。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①	②		

課題解決に向けた今後の取組
自治会・集落における活動実績が乏しい自主防災組織に対しては、現状を把握し、取組についての提案や指導を実施する。今後、防災士へ以下2点の取組を促す。併せて、費用弁償などを検討した上で、積極的な活動参加を促し地域防災力の強化を図る。
①防災士による訓練の計画及び実施
②AED心肺蘇生訓練講師を務めることができる「応急手当普及員」の資格取得

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	460111		担当課	総務課	担当係	消防・防犯係	担当者	
事務事業名	水防事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	09	消防費
主要施策	22	防災・減災		中	01	地域との協働による総合的な防災対策	01	消防費
				小	11	水防事業	04	防災費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	水防法			
関連例規	法令による義務付け		義務	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	羽越水害の記憶を風化させることなく、地域が一体となって取り組む防災活動の重要性を一人ひとりが理解し、水防技術の向上と、水防体制の強化を図り、今後起こり得る水害に備える。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川水防訓練への参加(実践訓練) ・訓練(少人数) ・事前訓練無 ・土のう購入など
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	401	256	417	566	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数	水防訓練実施回数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回		
成果指標	名称	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率	要請に対する消防団の水防訓練参加率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

荒川水防演習では、水防技術の取得や継承を目的として開催している。胎内市においては、小河川の氾濫や内水氾濫が懸念されており、水防体制の強化が重要である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②	②		

課題解決に向けた今後の取組
胎内市における小河川の氾濫や内水氾濫が懸念されているため、出水期の大雨に備え、地域と連携し、冠水箇所の把握や土のうの分配整備を進めるとともに、消防ポンプ等を活用した排水訓練も実施する。

8 二次評価委員会所見

/					
---	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	460211		担当課	総務課	担当係	消防・防犯係	担当者			
事務事業名	非常備消防一般			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤		事業コード	46	防災・減災		予算科目 款項 目		
主要施策	22	防災・減災			02	消防・救急体制の強化			09	消防費
					11	非常備消防一般			01	消防費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					
	法令による義務付け		義務							
関連例規	胎内市消防団条例、自衛消防設備費補助金交付要綱			関連計画	胎内市地域防災計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを実現するため、非常備消防である「消防団」に必要な経費を計上する。（常備消防＝消防本部、消防署）
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団員の確保、装備品の補充・更新 ・条例定数の見直し ・火災の鎮圧 ・各種訓練の実施 ・自主防災組織への協力・連携など
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	36,953	43,592	44,249	46,407	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	消防団員数	消防団員数	消防団員数	消防団員数	消防団員数
	目標	650人	650人	650人	620人	620人
	実績	600人	587人	572人		
成果指標	名称	消防団員の確保率	消防団員の確保率	消防団員の確保率	消防団員の確保率	消防団員の確保率
	目標	100%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	実績	92.3%	90.3%	88.0%		
	目標比	92.3%	90.3%	88%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑤	⑤	⑤		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	460212		担当課	総務課	担当係	消防・防犯係	担当者			
事務事業名	消防施設整備管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	予算科目	款	09	消防費
主要施策	22	防災・減災		中	02	消防・救急体制の強化		項	01	消防費
				小	12	消防施設整備管理事業		目	03	消防設備費
事務区分	法定受託事務		自治事務		〇		根拠法令	消防法		
	法令による義務付け		義務				関連計画	地域防災計画		
関連例規										

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりに必要な消防施設の維持管理を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防器具置場や消防車両・消防資機材等の管理（小型ポンプ1台更新） 消防水利（防火水槽）の設置、管理など
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	△	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	31,812	26,242	31,390	27,781	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	消火水利の新設	消火水利の新設	消火水利の新設	消火水利の新設・更新予定無し ※R8年度水道管布設替工事と一緒に
	目標	5基	2基	1基	0基
	実績	5基	1基	2基	
成果指標	名称	消防水利基準未達成数	消防水利基準未達成数	消防水利基準未達成数	消防水利基準(100%)の維持
	目標	4基 ※消防署再協議自然水利により基準達成。	年度当初3箇所 実ノ実×1 荒井浜×2	年度当初1箇所 荒井浜×1	達成率100%
	実績	4基	1基 (荒井浜は繰越)	2基	達成率100%
	目標比	100%	50	100%	

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	460310		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤		事業コード	46	防災・減災	予算科目	08	土木費
主要施策	22	防災・減災			03	命を守る耐震改修の促進		05	住宅費
					10	住宅・建築物耐震改修等事業		01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令		耐震改修促進法		
	法令による義務付け		努力義務+任意		根拠法令		胎内市住宅・建築物耐震化促進計画		
関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止し、安全安心のまちづくりを実現するため、胎内市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断士派遣や改修をする者に対して補助金を交付。
主な実施内容	・耐震診断士の派遣 ・耐震改修設計・耐震改修への補助金交付
実施方法	委託+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、耐震改修費用が診断者（市民）の想定よりも高いケースが多く、改修に至らなかった。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,343	380	2,269	7,735	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施	耐震化に関する建築相談の実施
	目標	3回	3回	3回	3回	3回
	実績	5回	3回	9回		
成果指標	名称	耐震診断実施棟数	耐震診断実施棟数	①耐震診断実施棟数（年間） ②耐震改修実施棟数（期間計）	①耐震診断実施棟数（年間） ②耐震改修実施棟数（期間計）	①耐震診断実施棟数（年間） ②耐震改修実施棟数（期間計）
	目標	1件	1件	①2件 ②1件	①2件 ②1件	①2件 ②1件
	実績	2件	2件	①9件 ②0件		
	目標比	200%	200%	①450% ②0%		

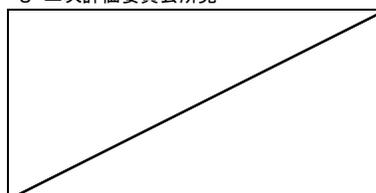
6 事業の課題

事業としては国の方針、県・市の耐震化計画に基づく防災等における重要な施策となっている。旧耐震住宅の所有者はほとんどが高齢者であり、「資金不足」や「将来の見通しが立たない」といった理由から、耐震診断後の改修に消極的な傾向が見られる。こうした背景が、改修実施件数の伸び悩みの要因となっている。（他市町村でも同じ傾向、県でも耐震促進の課題としている）

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①	②		
課題解決に向けた今後の取組					
・耐震診断・耐震改修を促進するため、支援制度のPRIに取り組みとともに、耐震化率向上に向け補助額の拡充（100万円→115万円）を図った。また、改修実績がゼロという状況から、診断結果説明の際に職員も同行し補助制度や耐震改修工事の疑問等に対し丁寧に説明を行う。 ・耐震化事業のダイレクトメールを送り、普及・啓発を図る。					

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥			
	休止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	460410		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者	
事務事業名	終末処理場維持管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	46	防災・減災	款	08 土木費
主要施策	22	防災・減災		中	04	土砂災害や風水害対策等の推進	項	01 土木管理費
				小	10	終末処理場維持管理事業	目	02 終末処理費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令				
関連例規	法令による義務付け		任意	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	管理保守点検・汚泥清掃・電気設備保安管理を業者等に委託し、正常な機能を保持する。
主な実施内容	・雨水排水ポンプ場、中継ポンプ場及び調整池の維持管理
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	15,367	11,568	17,534	43,094	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数	排水処理場施設数（2か所増予定）	排水処理場施設数（2か所増予定）
	目標	13か所	13か所	13か所	15か所	15か所
	実績	13か所	13か所	13か所		
成果指標	名称	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率	排水処理場の正常機能率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	⑤		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					